

国の支援策（コロナ対応、税制・補助金等）

（2021年度版）

1. 新型コロナウイルス感染症関連支援策
2. 中小企業向け税制
3. 中小企業向け支援策（補助金）
4. 相談窓口等

◆ 出典：中小企業庁HP

◆ 税制・補助金に関する中企庁作成のパンフレットは以下urlより請求/参照可能です。

2021年度版は4/2正午～受け付け開始。

<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/pamfssystem/pamfssystem.html>

1. 新型コロナウイルス感染症関連支援策

◆新型コロナウイルス感染症関連HP

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html>

◆支援策パンフレット（経産省）

※支援策毎に詳細のご案内あり

<https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf?0316>

◆支援策パンフレット（厚労省）

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00145.html

◆主な案件

案件	概要
資金繰り支援 （貸付・保障）	「緊急経済対策における資金繰り支援」 https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html （詳細：パンフレットP6～） https://www.meti.go.jp/covid-19/pdf/pamphlet.pdf
資金相談特設サイト	https://www.meti.go.jp/covid-19/shikin_sodan.html
事業再構築補助金	新分野展開、事業再編などの取組支援 https://www.meti.go.jp/covid-19/jigyo_saikoutiku/index.html
税制優遇措置 （21年4月以降も対象税制有）	「緊急経済対策における税制上の措置」 https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2020/hosei/pdf/hosei_zeisei.pdf
雇用対策	「雇用調整助成金」（～4/30） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html#abstract

2. 税制

◆中小企業庁 税制情報

<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/index.html>

◆主な案件

【経産省資料】https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/pdf/zeisei.pdf

【厚労省資料】<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000707146.pdf>

税制	期間	概要
カーボンニュートラルに向けた投資促進税制【新設】	2023年度末	脱炭素化効果を見込める製品の生産設備、生産工程等の脱炭素化・付加価値向上設備の導入に対し、最大10%の税額控除又は50%の特別償却を措置（経産省資料P3～）
DX（デジタルトランスフォーメーション）投資促進税制【新設】	2022年度末	クラウド技術を活用したデジタル関連投資に対し、税額控除（5%、3%）又は特別償却30%を措置（経産省資料P6～）
コロナ禍において経営改革に取り組む企業向け「繰越欠損金の控除上限」の特例【新設】	原則、2021年度末までの欠損金対象	コロナ禍に生じた欠損金を対象に、最長5事業年度、控除上限を投資の実行金額の範囲内で最大100%に引き上げ（経産省資料P9～）
研究開発税制【拡充・延長】	2022年度末	研究開発費の税額控除率を見直し、法人税額控除上限を現行の45%から最大50%に引き上げ（経産省資料P12～）
人材確保等促進税制への見直し・延長【見直し・延長】	2022年度末	旧賃上げ税制、新卒・中途採用による外部人材の獲得 や人材育成への投資を促進する（経産省資料P24～）
中小企業の経営資源の集約化に資する税制の創設【新設】		経営資源の集約化によって生産性向上等を目指す計画の認定を受けた中小企業が、計画に基づくM&Aを実施した場合に、①設備投資減税 ②雇用確保を促す税制 ③準備金の積立を認める措置を創設（経産省資料P27 / 厚労省資料P26）
中小企業設備投資税制【延長】	2022年度末	機械装置、生産設備、ソフトウェア等の取得に対する税額控除（経産省資料P29 / 厚労省資料P27）
中小企業防災・減災投資促進税制【拡充・延長】	2022年度末	中小企業による自然災害等に対する対策強化に向けた設備投資を後押し（対象設備：自家発電設備、排水ポンプ、制震・免震装置、浄水装置、揚水ポンプ、感染対策としてのサーモグラフィー等）（経産省資料P34～）
中小企業技術基盤強化税制【拡充・延長】	2022年度末	中小企業向けの技術基盤強化税制、コロナの影響により売上が2%減少しながらも研究開発を拡大する場合に従来の控除から更に5%の控除上限を上乗せ等（経産省資料P37～）

3. 補助金

◆中小企業庁 補助金等公募案内

<https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/koubo/index.html>

※補助金申請システム「J Grants」/「gbizID」を用いて応募する案件が増える見込み（早期登録をお勧めします。）

<https://jgrants.go.jp/>

<https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html>

(マニュアル)

<https://gbiz-id.go.jp/top/manual/manual.html>

◆主な案件(ページ数は、リンク資料のもの)

補助金	公募期間	補助率	概要	申請方法
サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	2021年3/12～5/7	2/3以内	生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備	https://www.meti.go.jp/covid-19/supplychain/index.html
中小企業等事業再構築促進事業	2021年3月末～	補助上限額 100-6000万円 2/3以内	経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援	https://mirasapo-plus.go.jp/infomation/11458/
ものづくり・商業・サービス高度連携促進事業費	公募時期未定	補助上限額 1000-2000万円 1/2以内	中小企業等が行う、革新的なサービス開発、試作品開発、生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援する、いわゆる「ものづくり補助金」において、複数の事業者が連携する取組を支援	https://portal.monodukuri-hojo.jp/
先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金	公募時期未定	2/3～1/4、定額	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等を支援	https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2021/pr/en/shoshin_taka_12.pdf SIIから公募される可能性あり https://sii.or.jp/

4. 相談窓口等

◆ 公募情報、支援ツール紹介等の総合的な情報

中小企業の生産性革命を応援します！（中小機構）

<https://seisansei.smrj.go.jp/>

◆ 経営等相談窓口

「よろず支援拠点」（無料の経営相談所）

<https://yorozu.smrj.go.jp/>

「ミラサポPlus」（中小企業・小規模事業者サポート）

<https://mirasapo-plus.go.jp/>

「都道府県等中小企業支援センター」

http://www.chusho.meti.go.jp/soudan/todou_sien.html

◆ 事業承継ネットワーク

「あいち事業承継ネットワーク」

<https://shoukei-aichi.jp/>

「三重県事業承継ネットワーク」

<https://www.mieshoukei.jp/>

「岐阜県事業承継ネットワーク」

<https://www.shokeisien-gifu.com/>

「静岡県事業承継ネットワーク」

<http://www.ric-shizuoka.or.jp/jigyo-shokei/>

「事業引継ぎ支援センター（各地）」

<https://shoukei.smrj.go.jp/contact/>